

核融合発電、国の研究施設を民間と共用 国内3拠点で開発促進

2026/1/11 19:00 | 日本経済新聞 電子版



政府は核融合発電の研究開発施設を民間に開放する（茨城県那珂市にある核融合実験装置「JT-60SA」）

政府は2026年度から、核融合発電の国の研究開発施設を民間に開放する。官民共用を前提に、全国3カ所の施設に多額の投資が必要な研究機器を整備する。スタートアップや大学が技術開発に参加しやすい環境を整え、30年代までに核融合発電の実現を目指す。

核融合発電は核融合反応から得られる膨大な熱エネルギーを利用する。二酸化炭素（CO₂）を出さないため脱炭素の次世代技術として注目される。各国が発電設備の開発を急いでいる。

米国は資本力のある民間企業が研究開発で先行する。中国は政府主導で巨大な研究設備を建設している。日本政府は限られた資金を効率活用するには官民の協力が必須だと判断した。

政府は民間が利用できる施設として、国の機関である量子科学技術研究開発機構の施設と核融合科学研究所、阪大のレーザー科学研究所の3カ所を用意する。

利用する企業には実験ごとに交換する消耗品の費用や電力料金などを負担させる方針だ。施設の維持管理費は国が受け持つ。施設の貸与に加え、官民の人材交流でも連携する。

核融合発電の研究開発には巨額の初期投資が必要となる。1億度の高温環境を保つ「超電導設備」と呼ぶ機器だけでも数十億～数百億円かかる。

京都フュージョニアリング（東京・大田）など大学発のベンチャーが研究開発を進めるが、新興企業は資金力が限られる。核融合発電はまだ基礎研究の段階にあり、大企業も多額の投資リスクを取りづらい。

政府は核融合発電以外にも、国の施設を民間に提供してきた。ただ国の研究機関が優先され、民間企業の利用は夜中や休日に限られることが多かった。研究拠点の整備にあたり、企業側の使い勝手をよくするための制度設計にも取り組む方針だ。

政府は25年に策定したロードマップで30年代までに核融合発電を実証する目標を掲げた。実用化・商用化には民間の参画が欠かせないと指摘した。研究開発の段階から多くの企業を巻き込み、早期の実用化をめざす。

【関連記事】

- ・ [技術立国へ「安保×科技」前面 研究力強化、海外から人材・投資誘う](#)
- ・ [核融合で日米欧連合誕生、米国参加の好機生かせ ITER遅れ挽回を](#)
- ・ [核融合プラズマ、1000キロ離れたスパコンで制御 核融合研が実験](#)



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.